

第2章 本県における情報教育の現状

1 実態調査の概要

当教育センターでは、平成15年度から平成18年度に行った調査研究で、小・中・高等学校の発達の段階に応じた「情報活用能力到達目標（例）」を設定し、これに基づいた情報教育の全体計画（例）やシラバス（例）などを示してきた。

平成19・20年度に行う本研究に関して、各学校における情報教育の現状を把握し、情報教育に関する教育課程の作成状況や、情報教育の推進を図るための情報活用能力の育成及び校内研修、校種間連携の在り方などについて具体例を示すために実態調査を実施した。

(1) 目的

各校種の発達の段階における各学校の情報教育の現状及び教育委員会の支援状況などを把握する。

(2) 内容

- ア 情報教育に関する教育課程等の作成状況
- イ 情報教育やICT活用に関する校内研修の実施状況
- ウ 情報教育に関する校種間連携の実施状況
- エ 情報モラルの指導状況
- オ 情報活用能力到達目標（例）一覧のすべての項目に対する指導状況

(3) 方法等

対象	県内の全公立学校及び市町村教育委員会
期間	平成19年11月8日～16日
方法	Webページ入力による回答

2 実態調査の結果と考察

(1) 情報教育の実施状況

各学校における情報教育の実施状況について、調査結果から課題を明確にする。

ア 情報教育に関する教育課程等の作成状況

情報教育に関する全体計画を作成している学校の割合は、前回調査（平成17年度）と比較すると小・中学校で約1割、高等学校で約3割強増加している（図3）。

教育課程等を作成する際に当教育センターが研究紀要第109号で示した情報活用能力到達目標（例）一覧を参考にしている小学校は約8割、中学校は約7割である（次頁図4）。

発達の段階に応じて体系的に情報教育を推進するためには、全体計画の作成や各教科等の指導計画にコンピュータやインターネット

などの活用場面を明記したり、情報教育が行える単元を示したりすることが重要である。

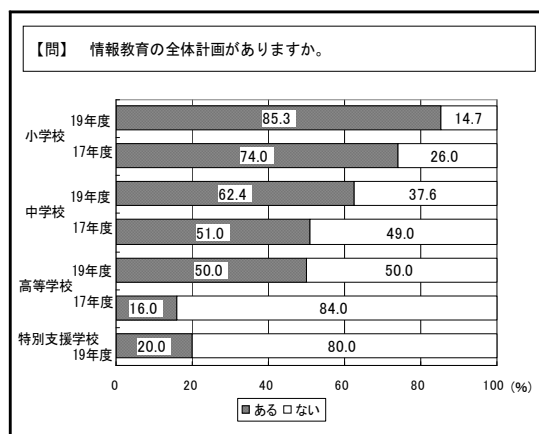


図3 情報教育の全体計画の作成状況

また、インターネットや携帯電話を介した事件に巻き込まれることがないようにするため、小学校の低学年から情報モラルについての系統的な指導も重要となる。

本研究を通して改訂した情報活用能力到達目標（例）及び具体的な指導例や指導上の留意点については第3章に示しているのので、各学校で教育課程を作成する際の参考にさせていただきたい。

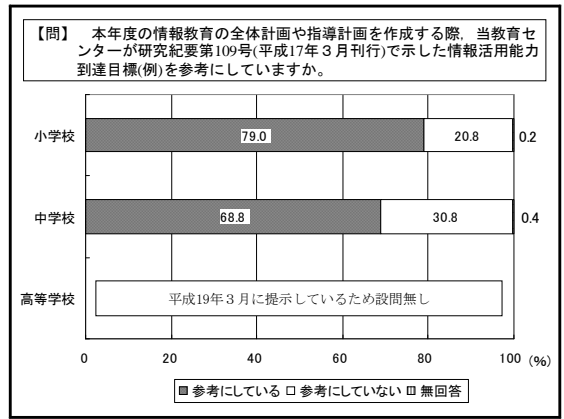


図4 情報教育の全体計画等の作成に情報活用能力到達目標(例)を参考にしている学校の割合

イ 情報教育やICT活用に関する校内研修の実施状況

情報教育やICT活用に関する校内研修を実施している学校の割合は、校種が上がるにつれて少なくなっている(図5)。

また、実施回数は、年1回と答えている学校が多い(図6)。

研修内容は、小・中学校では「ICT活用指導力を高めることを目的とした実技研修」が多く、高等学校では「情報モラルの指導」の割合が高くなるなど、校種による違いが多少は見られるが、どの校種でも「ICT活用指導力の向上」、「情報活用能力の育成」、「情報モラルの指導」の割合が高い。「ICT活用指導力の向上」に関しては、授業を通じた研修を行っている学校もある(次頁図7)。

情報教育を推進するためには、校内研修の年間計画の中にその内容を取り入れることが大切である。

文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査(平成19年度)」からも、ICTを授業で活用して指導できることが本県の課題となっている。実技研修は、コンピュータ等の操作スキルを向上させるのに有効であるが、授業の中でのICT活用のイメージをもつためには、授業を通じた研修を行うことが効果的である。

しかし、情報教育に関する研修を年1回以上実施することは難しいことも考えられるので、校内研修で行なっている研究授業の中にICT活用の視点を取り入れるなどの工夫をする必要もある。

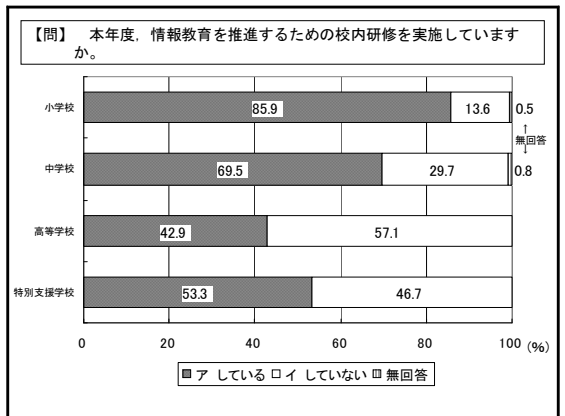


図5 校内研修の実施状況

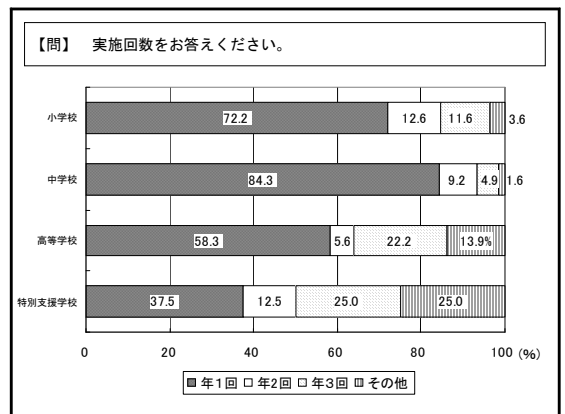


図6 校内研修の実施回数

また、インターネット上の「掲示板」への書込みによる誹謗中傷やいじめへなど喫緊の課題に対応するためには、情報教育と他の研修を関連付けた情報モラルの研修を行うことも必要である。

例えば、人権教育や生徒指導などの校内研修に情報モラルの視点を取り入れることで、限られた研修回数の中で情報教育に関する研修を行うことができる。

なお、校内研修の在り方を考える視点と実践例については第5章で述べる。

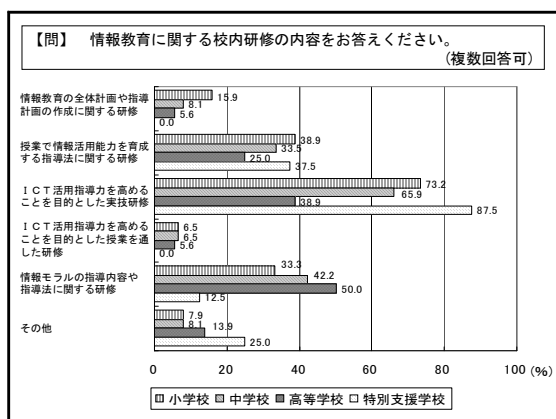


図7 校内研修の内容

ウ 情報教育に関する校種間連携の実施状況

学校独自で他校種と情報教育やICT活用に関する連携の取組を行っているのは、中学校(対小学校)の約1.5割を除くと、他の校種では1割未満であった(図8)。

学校の置かれた地理的条件や学校規模などにより、校種間の連携を図るにはいろいろな課題も考えられるが、今回の調査から、連携の取組を行っている学校もあることが分かった。

高等学校では約5割が中学校における情報教育の実態を把握した上で普通教科「情報」の授業を実施しており、実態把握の方法としては「生徒へのアンケート」が多い(図9)。

小・中・高等学校を通じた体系的な情報教育を進めるためには、校種間でお互いの情報教育の内容を把握し、その接続に配慮して指導することが大切である。

そこで、近隣の小・中学校同士で情報の共有を行っている実践例や、中学校までの情報教育の内容を把握する工夫を行っている高等学校の実践例について第4章で述べる。

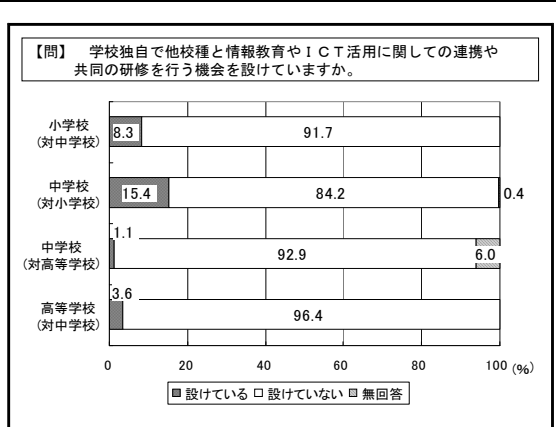


図8 校種間連携の状況

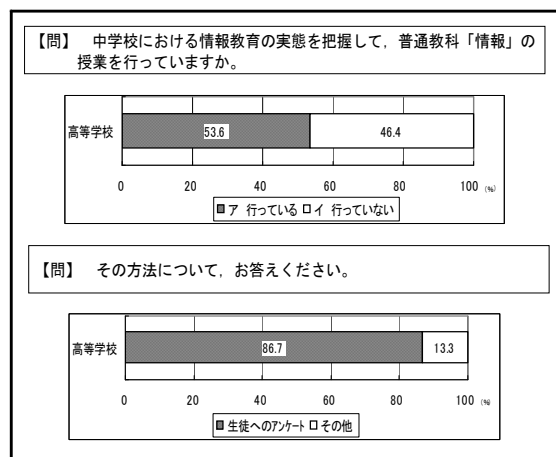


図9 高等学校における中学校の情報教育の実態把握の状況

エ 情報モラルの指導状況

ほとんどの学校において情報モラルの指導が行われている（図10）。

指導内容は「情報社会のルールやマナー」や「情報の安全な活用」に関するものがどの校種でも多い（図11）。

また、情報モラルの指導場面は、小学校では総合的な学習の時間、中学校では教科（技術・家庭）、高等学校は教科（情報）で主に行われている（図12）。

情報モラルの指導を充実させるには各校種とも「具体的な実践事例」や「指導に用いる教材」が必要であると回答している（図13）。

インターネットや携帯電話の利用から、児童生徒が被害者や加害者になる問題が増加している。このことから、情報モラルや情報セキュリティに関する指導は、小学校低学年から系統的に行い、情報社会における正しい判断や望ましい態度を育てるとともに、情報社会で安全に生活するために、危険回避方法の理解やセキュリティの知識・技術・健康への意識等を育てる必要がある。

今回の情報活用能力到達目標（例）の改訂では、情報社会に参画する態度に関する到達目標について、小学校低学年から日常モラルとの関連に考慮して新たに設定した。これらの指導は特定の教科で行うだけでなく、学校全体で体系的に取り組むことが大切である。

また、情報教育の指導計画の中だけでなく、各教科や総合的な学習の時間、道徳などの指導計画への位置付け、生徒指導等と関連付けた児童生徒への指導など、あらゆる場面で繰り返し指導を行う必要がある。

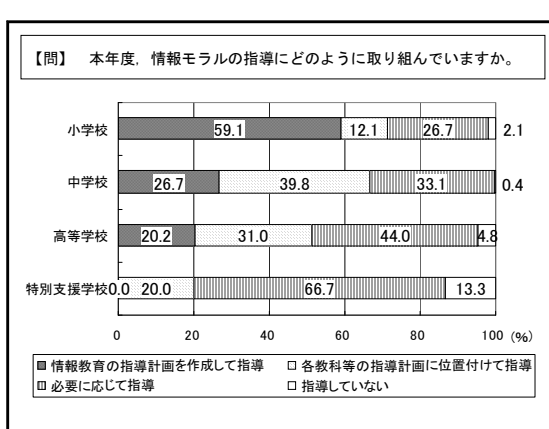


図10 情報モラルの指導の状況

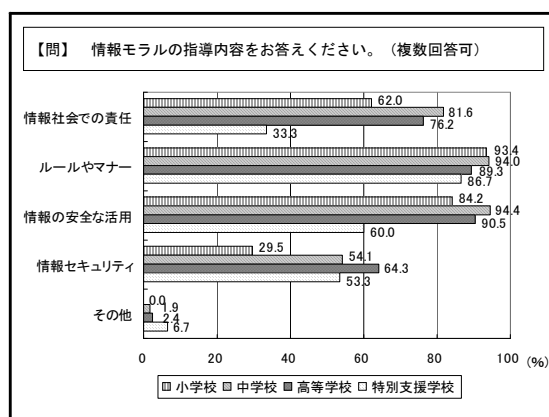


図11 情報モラルの指導内容

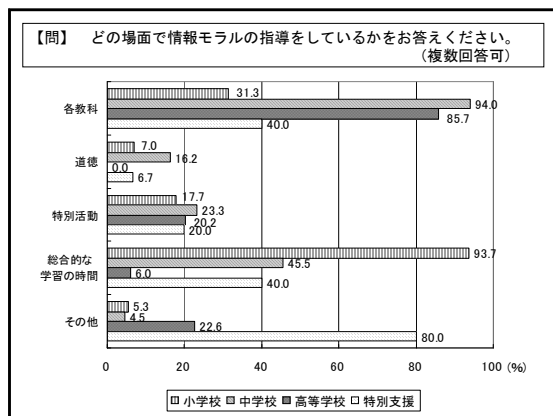


図12 情報モラルの指導場面

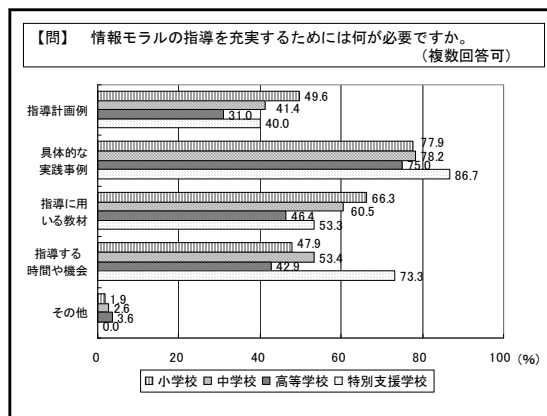


図13 情報モラルの指導に必要な資料等

(2) 「情報活用能力の育成」に関する指導状況

ここでは、研究紀要第109・111号で示した情報活用能力到達目標（例）に対する実際の指導状況の調査結果について述べる。なお、小学校では到達目標（例）に対して低・中・高学年のどの段階で主に指導しているか、中・高等学校については、卒業までに指導しているかの割合を示している。到達目標（例）一覧については、24・25頁を参照していただきたい。

ア 情報活用の実践力（「A-5 マウスとキーボードの操作」）に関する指導状況

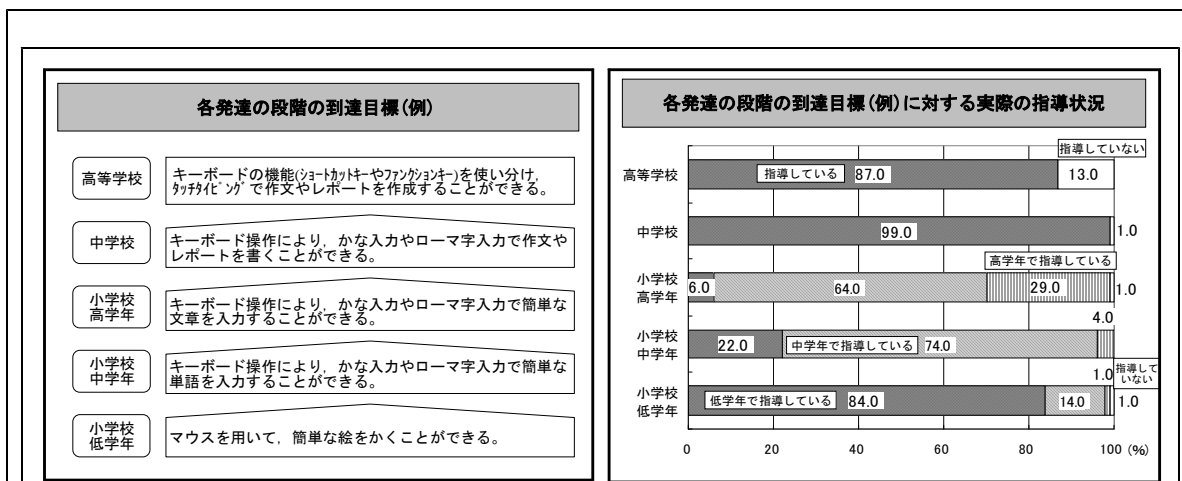


図14 「マウスとキーボードの操作」に関する到達目標(例)と実際の指導状況

この項目については、それぞれの到達目標（例）に対して、該当の段階までにおおむねすべての学校で指導が行われていた。このことから到達目標（例）の設定として妥当であると考えている。しかし、小学校高学年の到達目標（例）については、中学年までに約7割が指導していることから、高学年及び中学年の到達目標（例）の見直しが必要である（図14）。なお、マウス操作については、小学校低学年のみの設定であったので、他の段階にも到達目標（例）を設定することにした（12頁「A-5」参照）。

イ 情報活用の実践力（「A-9 電子メールの操作」）に関する指導状況

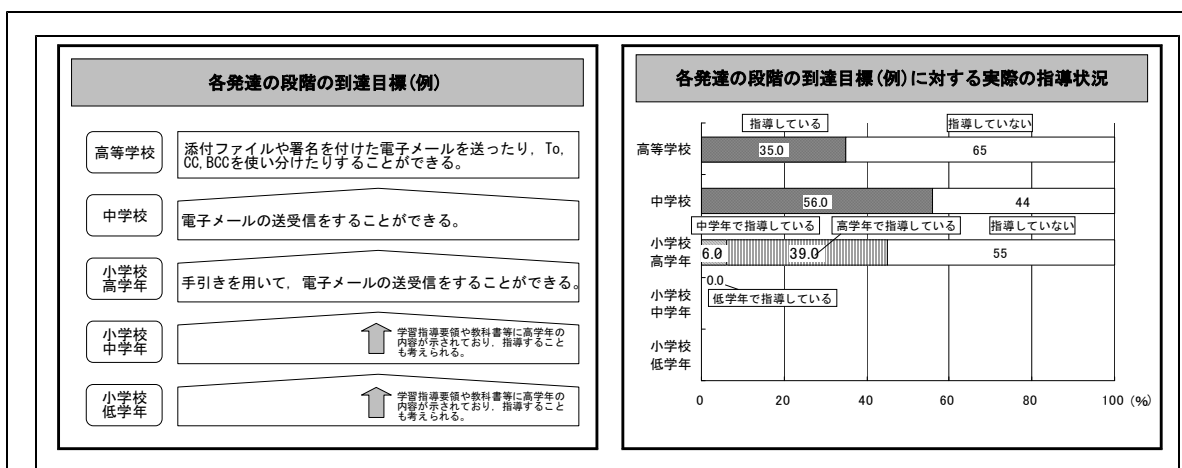


図15 「電子メールの操作」に関する到達目標(例)と実際の指導状況

この項目については、他の項目と比べて指導している割合が少ない（図15）。

電子メールの送受信について扱うことは相手を意識した情報伝達の指導を行うことに有効である。また、小学校中学年でも、情報収集の手段として電子メールを活用している状況もあることから、到達目標（例）を設定することにした（14頁「A-9」参照）。

ウ 情報の科学的な理解（「B-5 コンピュータ活用」）に関する指導状況

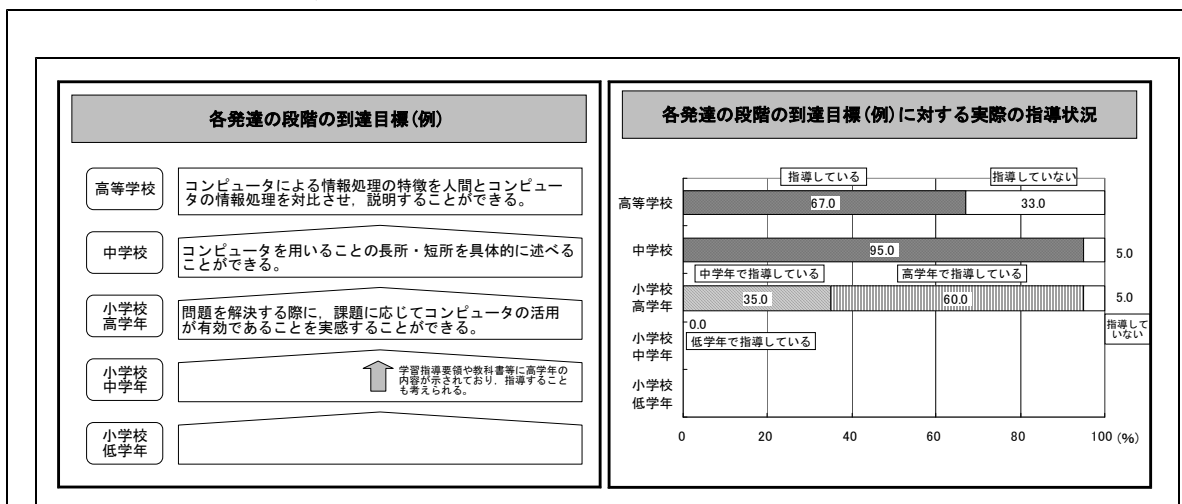


図16 「コンピュータ活用」に関する到達目標(例)と実際の指導状況

この項目については、それぞれの到達目標(例)に対して、該当の段階までに7割以上の学校で指導が行われており、到達目標(例)の設定として妥当であると考えられる(図16)。

しかし、小学校高学年の到達目標(例)については、中学年で約3.5割の学校がすでに指導していることから、中学年までの到達目標(例)を設定することにした(17頁「B-5」参照)。

エ 情報社会に参画する態度（「C-1 情報発信」）に関する指導状況

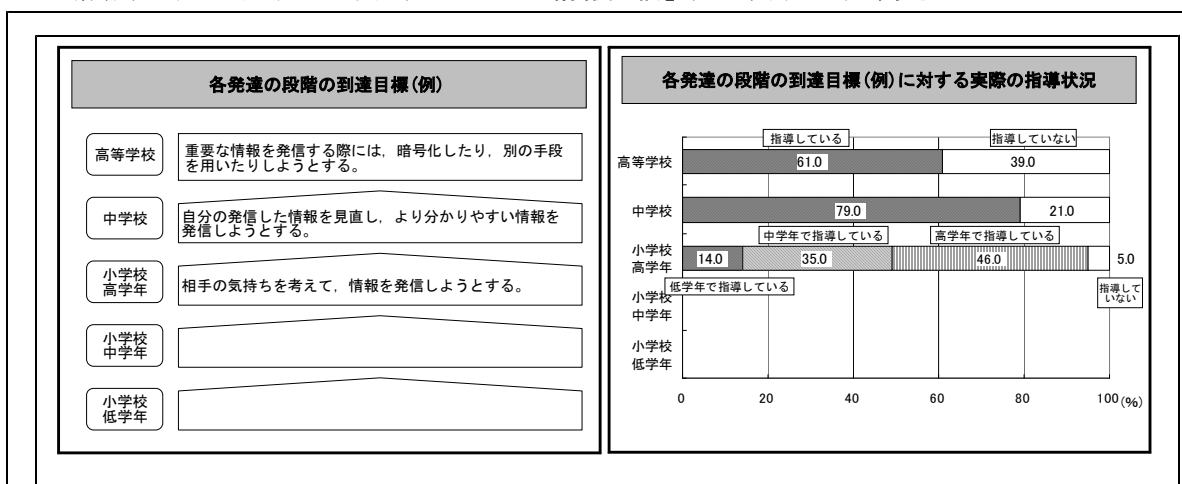


図17 「情報発信」に関する到達目標(例)と実際の指導状況

この項目については、それぞれの到達目標(例)に対して、該当の段階までに指導が行われており、到達目標(例)の設定として妥当であると考えられる(図17)。

小学校高学年の到達目標(例)については、高学年までにほとんどの学校で指導が行われているが、中学年までに約5割の学校がすでに指導していることから、低・中学年からの指導も可能であると考えている。

「情報社会に参画する態度」の育成に関しては、日常生活での基本的ルールやマナーの指導が大切と考えており、総合的な学習の時間及び各教科、道徳、特別活動等のすべての教育活動の中で指導が行われるように小学校低学年から到達目標(例)を設定した。

中学校の到達目標(例)については、「発信する情報」の内容を示し、指導内容を明確にした(20頁「C-1」参照)。